

事業番号

2022 - 府 - 21 - 0117

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	青年国際交流経費			担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)	作成責任者
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	青年国際交流担当	参事官 田中 駒子
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日 法律第89号)第4条第3項二十七 「青少年の健全な育成に関する関係行政機関の事務の連絡調整及びこれに伴い必要となる当該事務の実施の推進に関すること」			関係する計画、通知等	「子供・若者育成支援推進大綱」(令和3年4月6日 子ども・若者育成支援推進本部決定)	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成する。 ②事後活動として、青年の社会貢献活動等による活躍を促進する。 ③国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青年国際交流事業では、日本青年を「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」に育成することを目的に、航空機による派遣・招へい事業及び船舶による多国間交流事業を実施する。 日本及び諸外国から選抜された青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、本国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換などを行うほか、各国の代表者として、皇室の御引見を賜わったり、各国の元首級等を表敬訪問している。 日本を含む訪問国では、各地方のホストファミリーや地元青年もホームステイ受け入れやディスカッションを通じて国際交流の機会を得る。					
実施方法	委託・請負					
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算 の 状 況	当初予算	1,403	1,383	1,383	1,328
		補正予算	-	▲ 1,260	▲ 1,231	▲ 768
		令和4年度 第2次補正予算				▲ 768
		前年度から繰越し	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-
		計	1,403	123	152	560
	執行額		1,404	91	108	
	執行率 (%)		100%	74%	71%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	74%	71%		
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	青年の船運航費	▲ 768				
	計	▲ 768				

活動内容 (アクティビティ)	日本青年を「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」に育成することを目的に、日本及び諸外国から選抜された青年を対象に、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換を通じて国際交流の機会を提供する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際交流を通じて、国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持つ青年を輩出する。	国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「世界青年の船」事業、「東南アジア青年の船」事業及び地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数 ※なお、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、通常事業を中止し、急遽オンラインによる交流事業を行った。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症流行の影響があることから、当初予定していた事業形態を変更し、内閣府主催の2事業(国際社会青年育成事業、「世界青年の船」事業)についてはハイブリッド交流事業(航空機による外国青年招へいによる対面交流+オンライン交流)、外国政府との共同事業の3事業(日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「東南アジア青年の船」事業)についてはオンライン交流事業により実施することを予定している。オンライン事業での活動実績は令和2年度は1320人、令和3年度は128人。過年度の事業と実施方法等が異なり、比較ができないため表中に令和2年度及び令和3年度の実績は記載していない。	活動実績	人	280	-	-	-	
		当初見込み	人	291	291	291	279	242	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	$X = \frac{\text{事業のための予算執行額}}{\text{事業参加人数} \times \text{交流日数}}$ ※なお、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、通常事業を中止し、急遽オンラインによる交流事業を行った。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症流行の影響があることから、当初予定していた事業形態を変更し、内閣府主催の2事業(国際社会青年育成事業、「世界青年の船」事業)についてはハイブリッド交流事業(航空機による外国青年招へいによる対面交流+オンライン交流)、外国政府との共同事業の3事業(日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「東南アジア青年の船」事業)についてはオンライン交流事業により実施することを予定している。オンライン事業での単位当たりコストは令和2年度は6,323円、計算式は $94,698,000 / 14,977$ 、令和3年度は31,372円、計算式は $86,556,702 / 2,759$ 。 過年度の事業と実施方法等が異なり、比較ができないため表中に令和2年度及び令和3年度の実績は記載していない。	単位当たりコスト	円	41,582	-	-	38,866		
		計算式	X/Y		1,372,379.682 / 33,004	-	-	1,297,840,000 / 33,393	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	青年国際交流事業フォローアップ調査(回収率75%以上)において、事業から1年後、「事業で得たリーダーシップ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する影響(青年リーダー育成の自覚)を示す割合 ※なお、令和3年度実施の同調査においては、本来令和2年度事業参加青年を対象に調査を行う予定であったが、令和2年度に実施した事業は過年度の事業と実施方法が異なるため、調査対象から除外している。そのため、表中に令和3年度の実績は記載していない。			成果実績	%	75.5	75.9	-	-
			目標値	%	80	80	-	-	80
			達成度	%	94.4	94.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								
活動内容(アクティビティ)	日本青年を「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」に育成することを目的に、日本及び諸外国から選抜された青年を対象に、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換を通じて国際交流の機会を提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際交流を通じて、国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持つ青年を輩出する。	国際社会青年育成事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「世界青年の船」事業、「東南アジア青年の船」事業及び地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数 ※なお、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、通常事業を中止し、オンラインによる交流事業を行った。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症流行の影響があることから、当初予定していた事業形態を変更し、内閣府主催の2事業(国際社会青年育成事業、「世界青年の船」事業)についてはハイブリッド交流事業(航空機による外国青年招へいによる対面交流+オンライン交流)、外国政府との共同事業の3事業(日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「東南アジア青年の船」事業)についてはオンライン交流事業により実施することを予定している。オンライン事業での活動実績は、令和2年度は1328人、令和3年度は350人。過年度の事業と実施方法等が異なり、比較ができないため表中に令和2年度及び令和3年度の実績は記載していない。	活動実績	人	534	-	-	-	-
当初見込み			人	545	529	529	524	574	

	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	定量的な成果目標	成果指標					中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
単位当たりコスト	X=事業のための予算執行額/Y=事業参加人数・交流日数 ※なお、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、通常事業を中止し、急遽オンラインによる交流事業を行った。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症流行の影響があることから、当初予定していた事業形態を変更し、内閣府主催の2事業(国際社会青年育成事業、「世界青年の船」事業)についてはハイブリッド交流事業(航空機による外国青年招へいによる対面交流+オンライン交流)、外国政府との共同事業の3事業(日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「東南アジア青年の船」事業)についてはオンライン交流事業により実施することを予定している。オンライン事業での単位当たりコストは令和2年度は6,323円、計算式は94,698,000/14,977、令和3年度は31,372円、計算式は86,556,702/2,759。 過年度の事業と実施方法等が異なり、比較ができないため表中に令和2年度及び令和3年度の実績は記載していない。		単位当たりコスト	円	41,582	-	-	38,866	
			計算式	X/Y	1,372,379.6 82 /33,004	-	-	1,297,840,000 /33,393	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	青年国際交流事業フォローアップ調査(回収率50%以上)において、事業から5年後、「事業で得たリーダーシップ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する回答(①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない)の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を85%以上とする。 ※ 当該目標は令和2年度新規目標であるが、実績を把握できるため、成果実績については過年度分も記載	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から5年後、「事業で得たリーダーシップ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する影響(青年リーダー育成の自覚)を示す割合	成果実績	%	72.9	78.5	78.9	-	-
			目標値	%	-	85	85	-	85
			達成度	%	-	92.4	92.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	青年国際交流事業フォローアップ調査(回収率75%以上)において、事業から1年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献(ボランティア活動等)に取り組むようになった」に対する回答(①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない)の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を65%以上とする。なお、当該指標は目標最終年度(令和4年度)を前に目標が達成されたため、令和2年度から目標値を60%から65%に引き上げた。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から1年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献(ボランティア活動等)に取り組むようになった」に対する影響(社会貢献活動の促進)を示す割合 ※なお、令和3年度実施の同調査においては、本来令和2年度事業参加青年を対象に調査を行う予定であったが、令和2年度に実施した事業は過年度の事業と実施方法が異なるため、調査対象から除外している。そのため、表中に令和3年度の実績は記載していない。	成果実績	%	63.2	61.8	-	-	-
			目標値	%	60	65	-	-	65
			達成度	%	105.3	95.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	4年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	青年国際交流事業フォローアップ調査(回収率50%以上)において、事業から5年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献(ボランティア活動等)に取り組むようになった」に対する回答①(そう思う、②)ややそう思う、③)どちらでもない、④)あまりそう思わない、⑤)そう思わない)の5段階評価において、①)及び②)を選択した者の割合を70%以上とする。 ※ 当該目標は令和2年度新規目標であるが、実績を把握できるため、成果実績については過年度分も記載	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から5年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献(ボランティア活動等)に取り組むようになった」に対する影響(社会貢献活動の促進)を示す割合	成果実績	%	65.1	60.7	69.9	-	-
			目標値	%	-	70	70	-	70
			達成度	%	-	86.7	99.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価 の 関係 計	政策	13. 共生社会政策							
	施策	19. 青年国際交流の推進	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h29hyouka/kokusaikoryu/hontai.pdf					
			該当箇所	4ページ					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	グローバル化が進展し、あらゆる分野で国境を越えた協働・調整・交渉が不可欠となっている現在、グローバル人材の育成は我が国の最重要課題の一つであり、社会のニーズを反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、関係各国政府との共同事業及び当該政府の協力を得て進めている事業であり、地方自治体、民間等に委ねることができず、国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「子供・若者育成支援推進大綱」(令和3年4月6日 子ども・若者育成推進本部決定)においても、若者の国際理解を促し、グローバル化に対応したリーダーシップ能力、異文化対応力を育成するとともに、日本人としてのアイデンティティの確立を図るため、国際交流の機会を提供することとされている。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は公募型随意契約により、競争性ある調達方式を実施している。一者応札については、平成31年3月の総務省公共サービス改革推進室によるヒアリングを経て、業界団体への調達情報の周知等改善に向けて努めていた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、全事業を中止し、急遽、オンラインでの事業実施に切り替えたところ、結果として一者応札となった事業あり。令和4年度以降、通常事業実施に際しては、これまでの指摘を踏まえ、今後も改善に向けて取り組む。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	令和3年度はコロナ禍の影響により、全ての事業をオンラインで実施し、パソコン等情報通信機器や通信回線に係る費用等について参加者個人の負担としている。なお、通常事業を実施した際には、日本参加青年の参加費については、応分の費用負担としている。近年は日本参加青年の負担額を増加させており、適宜見直しを行っている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度事業内容の見直しを行うとともに、既参加青年を始めとするボランティアの支援等により、経費の削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な費目・使途に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷物のページ数、冊数を減らすなどコスト削減に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	過去に国際交流事業の実績を有する事業者に委託することで安全性等の観点からより効果的に実施ができています。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、通常事業を中止し、オンラインによる交流事業を行った。そのため令和3年度実績は、通常事業実施を想定した見込みと比較が困難な結果となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業に参加した青年が組織する日本及び世界40か国以上に設立された各国事後活動組織は、ネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

平成24年度行政事業レビュー公開プロセス(0131) 青年国際交流経費
【結果】廃止【取りまとめコメント】全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定が無い限り、廃止するべきである。様々な御意見があったことを踏まえつつ、十分検討し対応する。

・「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」(平成24年7月に3回開催)中間報告(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html)
 ポイント:グローバル人材の育成が急務となる中、青年国際交流事業について必要な見直しを行いつつ、発展的に継続すべき。

・「青年国際交流事業に関する検討会」(平成25年4月～同年6月に3回開催)報告書(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu_kentoukai/index.html)
 ポイント:「世界青年の船」の優れた点を活かしながら、グローバル人材の育成のため、発展的見直しを行うべき。

・「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査・研究」報告書(<http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/research/h26/index.html>)
 ポイント:
 - 内閣府事業参加者は他の国際交流事業参加者に比べ、仕事や社会貢献活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く有している。
 - 船上研修経験者は、非経験者と比べ、事業への参加を通じてその後の人生やキャリアにより大きな影響を受け、人脈やネットワークもより広がったと考えている。
 - 船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験し、それを乗り越えることで他では得られない絆や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。

・平成26年度「秋のレビュー」の指摘事項に対する対応状況について
【指摘事項】
 成果指標として掲げられている「青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加者が青年本人の将来に役立つと思う者の割合」については、真に国益に資する事業か否かを測ることができる指標に置き換えた上で、改めて事業の効果を検証し、自己負担の在り方を含む事業の見直しにつなげていくべきである。特に、来年度予算として要望のある「次世代グローバルリーダー事業」については、これまでの指摘等を踏まえ、①自己負担の在り方、②適切な効果の測定手法の設定及びその検証、③経費削減を通じた効率化等について十分な検討を尽くすべきである。

【対応状況】
 青年国際交流事業の効果検証に関する検討会(http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu_kenshou/pdf/houkokusho.pdf)において、今後の効果測定の方向性について、以下の指摘がなされた。①事業中～終了直後/事業から1年後/中長期のフォローアップの計3回に分けて、事業目的に沿って実施する、②参加青年の成長については、次世代グローバルリーダーに必要な能力に絞って評価を行う。これらを踏まえ、成果指標を設定したほか、事業参加者の一年後のフォローアップ調査を行い、有識者による検討会においても議論を行っている。引き続き、効果の検証を進めながら、事業の不断の見直し・改善を行う。

自己負担額について、平成27年度事業から、これまでの同様の事業に比べ、約4割の引上げを実施。今後も引き続き、効果の検証を図りながら、自己負担の在り方について不断の見直し・改善を行う。

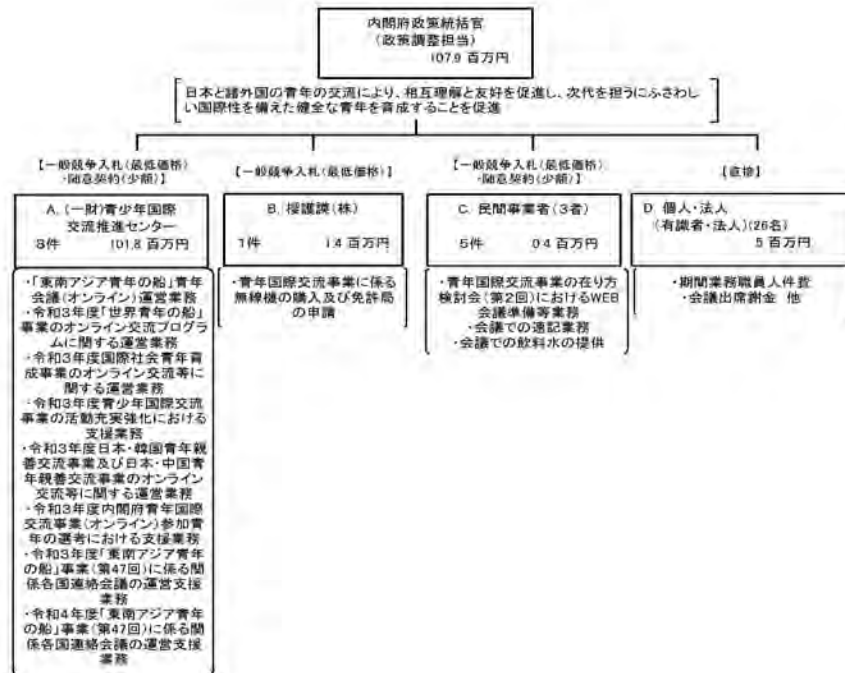
また、事業日程の効率化、青年主体の交流促進という趣旨を踏まえたレセプション等行事の効率化、外国寄港時の当地活動費用の節減に向けた外国政府への協力依頼、民間企業・団体に対する協力依頼(必要な物品等の提供、事業期間中の講義への協力及び広報への協力依頼等)等を行い、事業の効率化及び経費縮減のため不断の見直し・改善を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0134			
平成24年度	0131			
平成25年度	0092			
平成26年度	0088			
平成27年度	0095			
平成28年度	0084			
平成29年度	0088			
平成30年度	0096			
令和元年度	内閣府 - 0106			
令和2年度	内閣府 0107			
令和3年度	2021 府 20 0120			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(一財)青少年国際交流推進センター			B.櫻護謨(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者の人件費	52.8	事業費	物品の調達等	1.4
事業費	旅費、謝金、借料、会議費、雑務費等	31.6			
一般管理費		8			
消費税		9.3			
計		101.7	計		1.4
C.(株)ステージ			D.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(100万円未満)		賃金	人件費	4
計		0	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	「東南アジア青年の船」青年会議(オンライン)運営業務	29.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	令和3年度「世界青年の船」事業のオンライン交流プログラムに関する運営業務	22.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	令和3年度国際社会青年育成事業のオンライン交流等に関する運営業務	17.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
4	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	令和3年度青少年国際交流事業の活動強化における支援業務	15.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
5	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	令和3年度日本・韓国青年親善交流事業及び日本・中国青年親善交流事業のオンライン交流等に関する運営業務	14.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
6	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	令和3年度内閣府青年国際交流事業(オンライン)参加青年の選考における支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	令和3年度「東南アジア青年の船」事業(第47回)に係る関係各国連絡会議の運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(一財)青少年国際交流推進センター	2010005002856	令和4年度「東南アジア青年の船」事業(第47回)に係る関係各国連絡会議の運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	櫻護謨(株)	3011001008986	青年国際交流事業に係る無線機の購入及び免許局の申請	1.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	3013301015869	青年国際交流事業の在り方検討会(第2回)におけるWEB会議準備等業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	会議での速記業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(株)福本園	4013301011504	会議での飲料水の提供	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	賃金等	4	その他	-	-	
2	法人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席謝金及び旅費等	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席謝金及び旅費等	0	その他	-	-	
5	法人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	法人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
7	法人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	青年国際交流事業フォローアップ調査(回収率50%以上)において、事業から5年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する回答(①続いている、②続いていない)において、①を選択した者の割合を85%以上とする。 ※ 当該目標は令和2年度新規目標であるが、実績を把握できるため、成果実績については過年度分も記載	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から5年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する影響(人的ネットワーク構築)を示す割合	成果実績	%	72.1	76.3	78	-	-
			目標値	%	-	85	85	-	85
			達成度	%	-	89.8	91.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書								